



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,071	5.2	4,313	2.7	4,695	2.3	3,618	20.8
28年3月期	26,442	4.8	4,431	12.7	4,806	11.1	2,995	15.5

(注) 包括利益 29年3月期 4,538百万円 (227.4%) 28年3月期 1,386百万円 (52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	216.68		7.3	7.9	17.2
28年3月期	175.11		6.1	8.1	16.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,623	51,195	84.4	3,065.55
28年3月期	57,852	47,755	82.5	2,858.44

(参考) 自己資本 29年3月期 51,195百万円 28年3月期 47,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,061	3,167	1,103	25,444
28年3月期	5,080	4,316	3,721	19,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		30.00	60.00	1,005	34.3	2.1
29年3月期		35.00		35.00	70.00	1,169	32.3	2.4
30年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		33.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	17.6	1,900	2.2	2,100	0.9	1,400	1.3	83.83
通期	28,700	14.5	5,000	15.9	5,300	12.9	3,500	3.3	209.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,720,000 株	28年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	29年3月期	6,019,812 株	28年3月期	6,013,112 株
期中平均株式数	29年3月期	16,700,387 株	28年3月期	17,108,845 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,515	13.6	1,099	23.6	2,991	9.6	3,026	16.5
28年3月期	16,807	13.6	1,439	42.3	3,308	23.3	2,598	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	181.23	
28年3月期	151.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,646	37,753	90.7	2,260.67
28年3月期	38,927	35,028	90.0	2,096.68

(参考) 自己資本 29年3月期 37,753百万円 28年3月期 35,028百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	11.7	500	19.2	2,140	1.9	1,916	1.3	114.73
通期	17,000	17.1	1,700	54.6	3,480	16.3	2,800	7.5	167.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資にも持ち直しの動きが見受けられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策転換リスク等、世界経済の先行きに対する不確実性が高まっており、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」が昨年12月末を期限として回収・撤去されました。パチンコホールは主に遊技機の入替えを優先し、周辺設備への投資、新規出店や改装計画を先送りする傾向が続きました。また、遊技機を入れ替えたことによる集客力やホール収益への影響が見えないことから、周辺設備に対する更新需要は大きく低迷しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高250億71百万円（前期比5.2%減）、営業利益43億13百万円（同2.7%減）、経常利益46億95百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億18百万円（同20.8%増）となりました。投資有価証券売却益7億54百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコホールを取り巻く経営環境が厳しい状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」の拡販に努めてまいりました。パチンコホールは慢性的な働き手不足の問題を抱え潜在的なニーズはあるものの、当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は69店舗、当連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,587店舗（市場シェア18.0%）に止まりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は71店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,011店舗（市場シェア22.8%）となりました。

空気力で紙幣を搬送する「Air紙幣搬送システム」は、確かな技術とメンテナンスフリーなパフォーマンスが市場から高く評価されて導入店舗数が増加し、累計700店舗を超えました。ハイスペックモデルの「立体Air紙幣搬送システム」は、水平だけでなく垂直にも紙幣を運ぶことができることから新たなニーズを生み出し、早期商談や新規顧客の獲得に繋がりました。更に新製品の「総合管理システムV2」や「モバイルサービス」を新規ラインナップに加え、販売活動を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、169億5百万円（前期比12.4%減）、セグメント利益は37億72百万円（同8.7%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストーケンソリューションが主体となり、FA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。市況観、販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は業界ごとに緩やかな回復基調にあり、新製品開発と新規顧客の獲得、前期に吸収合併したX線検査事業を含め、前年同期の売上実績を上回ることができました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は66億49百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益は7億33百万円（同35.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成28年に日本を訪れた外国人が推計2,400万人(日本政府観光局の発表)で過去最高を更新し、観光需要は好調に推移しました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域の中でも高い稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、噴水施設を新設し、イベント「水と光のファンタジー(幻想的な噴水ショー)」を実施しました結果、新規顧客とリピーターが増加し稼働率は向上しました。関連事業の「海鮮処博多松月亭(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼銀明翠GINZA(東京銀座)」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は15億16百万円(前期比7.3%増)、セグメント損失は1億99百万円(前期は2億46百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、606億23百万円(前連結会計年度末578億52百万円)となり、27億71百万円増加しました。

流動資産の残高は、398億6百万円(前連結会計年度末348億43百万円)となり、49億63百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金(177億59百万円から254億44百万円へ76億85百万円増加)であります。

固定資産の残高は、208億17百万円(前連結会計年度末230億8百万円)となり、21億91百万円減少しました。減少の主な内訳は、投資有価証券(73億78百万円から61億14百万円へ12億64百万円減少)であります。

流動負債の残高は、59億62百万円(前連結会計年度末63億8百万円)となり、3億46百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(11億21百万円から8億80百万円へ2億41百万円減少)であります。

固定負債の残高は、34億65百万円(前連結会計年度末37億87百万円)となり、3億21百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(12億97百万円から9億88百万円へ3億9百万円減少)であります。

純資産の残高は、511億95百万円(前連結会計年度末477億55百万円)となり、34億39百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(443億13百万円から468億46百万円へ25億32百万円増加)であります。

自己資本比率は、84.4%(前連結会計年度末82.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、254億44百万円となり、前連結会計年度末より61億28百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億61百万円(前連結会計年度末は50億80百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益54億35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、31億67百万円(前連結会計年度末は43億16百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入41億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11億3百万円(前連結会計年度末は37億21百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額10億90百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	82.2	82.5	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	56.3	63.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機が回収・撤去されたものの、新基準に該当しないパチスロ遊技機の設置比率を段階的に引き下げていく過程にあり、集客に与える影響が不透明であることから、パチンコホールにおける設備投資意欲は低迷した状況が当面続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはパーソナルを中心としたトータルシステムでの販売を推し進めるとともに、サービス体制の充実や新製品のリリースを行い、市場シェアの更なる拡大に努めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、国内景気が緩やかな回復基調にある中で設備の更新需要が高まってきており、FAや医療、教育をはじめとする各分野で市場拡大が見込まれております。市場のニーズを取り込み、グループ会社間を超えた新製品の開発を強力に推し進め、より一層の拡販に努めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、来日する外国人観光客の増加を背景に今後も経営環境の改善が見込まれます。ホテルサンルート博多は創業以来、リピート客を中心に高い稼働率を維持しておりますが、全館改装を行い、より魅力的なホテルに生まれ変わる予定です。マースガーデンウッド御殿場は、「水と光のファンタジー(幻想的な噴水ショー)」を開催し、認知度の向上及び集客に向けた取り組みを行ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高287億円(前期比14.5%増)、営業利益50億円(同15.9%増)、経常利益53億円(同12.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億円(同3.3%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を35円とし、中間配当金35円と併せて1株当たりの年間配当金は70円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、基本方針に従い、1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を35円とし、1株当たりの年間配当金を70円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社(連結子会社5社、非連結子会社3社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

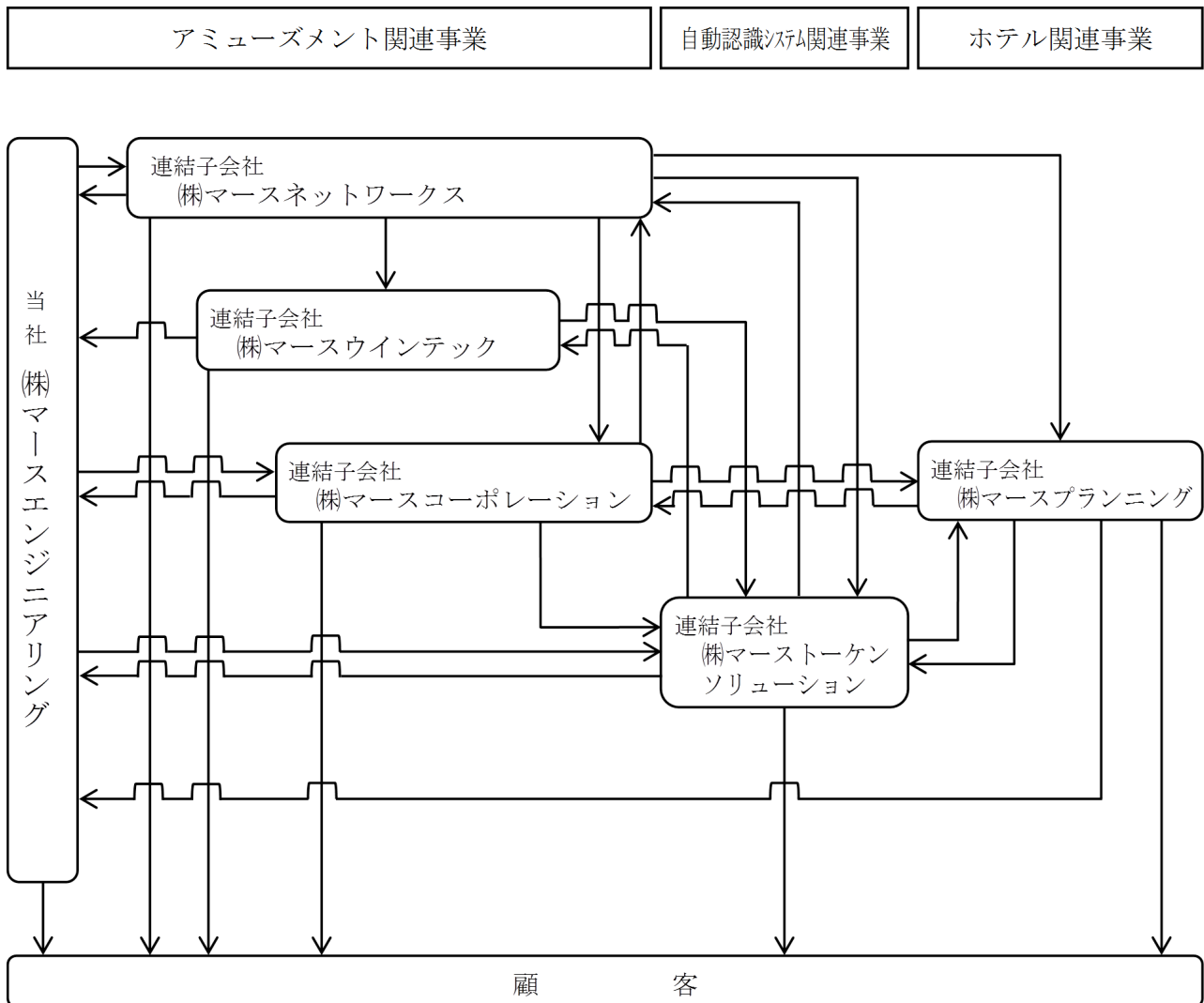
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効活用を踏まえ、成長事業への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる企業価値の増大を目指しております。また、株主還元を重要な資本政策と位置づけ、安定した配当を維持しつつ、配当性向30%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが提唱するパーソナルは導入店舗が年度末で1,587店舗となり、業界標準システムとして業界内に浸透してまいりました。今後は新製品の開発で同業他社との差別化を図りつつ、製品力の優位性を持って更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。また、Air紙幣搬送システムが着実に導入実績を伸ばしており、早期に1,000店舗への導入を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である株式会社マーストークンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、グループ会社間の垣根を越えた製品開発を強力に推し進め、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,759,206	25,444,664
受取手形及び売掛金	5,770,990	5,478,483
営業貸付金	3,004,913	2,729,595
リース債権及びリース投資資産	1,858,051	1,386,182
有価証券	1,906,713	349,965
商品及び製品	1,988,835	1,923,992
仕掛品	325,402	432,434
原材料及び貯蔵品	1,107,010	957,851
繰延税金資産	422,811	393,624
その他	716,947	713,729
貸倒引当金	△17,489	△3,997
流動資産合計	34,843,394	39,806,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,261,692	13,236,504
減価償却累計額	△6,081,883	△6,430,125
建物及び構築物(純額)	7,179,808	6,806,378
機械装置及び運搬具	332,258	373,344
減価償却累計額	△310,057	△321,143
機械装置及び運搬具(純額)	22,200	52,200
工具、器具及び備品	3,437,239	3,382,255
減価償却累計額	△3,209,403	△3,243,331
工具、器具及び備品(純額)	227,835	138,924
土地	5,820,805	6,078,964
リース資産	530,081	434,332
減価償却累計額	△286,364	△220,689
リース資産(純額)	243,717	213,642
建設仮勘定	21,677	8,015
有形固定資産合計	13,516,045	13,298,126
無形固定資産	167,285	149,288
投資その他の資産		
投資有価証券	7,378,662	6,114,086
繰延税金資産	440,972	41,070
その他	1,726,399	1,400,076
貸倒引当金	△220,693	△185,631
投資その他の資産合計	9,325,340	7,369,600
固定資産合計	23,008,670	20,817,015
資産合計	57,852,065	60,623,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735,868	2,502,426
リース債務	1,121,513	880,298
未払法人税等	904,440	1,124,497
賞与引当金	455,892	440,172
その他	1,090,871	1,014,971
流動負債合計	6,308,585	5,962,367
固定負債		
リース債務	1,297,540	988,191
役員退職慰労引当金	683,785	715,585
退職給付に係る負債	560,722	551,303
資産除去債務	28,667	29,222
その他	1,217,128	1,181,628
固定負債合計	3,787,844	3,465,931
負債合計	10,096,430	9,428,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	44,313,155	46,846,078
自己株式	△12,302,132	△12,314,885
株主資本合計	48,316,953	50,837,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176,240	665,600
繰延ヘッジ損益	△29,714	△4,716
退職給付に係る調整累計額	△355,363	△302,764
その他の包括利益累計額合計	△561,317	358,119
純資産合計	47,755,635	51,195,242
負債純資産合計	57,852,065	60,623,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,442,043	25,071,593
売上原価	13,541,014	12,679,129
売上総利益	12,901,028	12,392,463
販売費及び一般管理費	8,469,425	8,078,851
営業利益	4,431,602	4,313,612
営業外収益		
受取利息	6,035	1,759
受取配当金	309,550	343,713
保険解約返戻金	42,170	—
その他	39,414	45,716
営業外収益合計	397,172	391,188
営業外費用		
為替差損	12,011	9,381
自己株式取得費用	10,735	52
営業外費用合計	22,746	9,433
経常利益	4,806,028	4,695,367
特別利益		
投資有価証券売却益	10,481	754,511
関係会社清算益	101,846	—
特別利益合計	112,327	754,511
特別損失		
減損損失	—	7,264
関係会社株式売却損	—	7,192
特別損失合計	—	14,456
税金等調整前当期純利益	4,918,356	5,435,421
法人税、住民税及び事業税	1,723,404	1,795,686
法人税等調整額	198,963	21,099
法人税等合計	1,922,368	1,816,785
当期純利益	2,995,988	3,618,636
親会社株主に帰属する当期純利益	2,995,988	3,618,636

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,995,988	3,618,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,237,424	841,840
繰延ヘッジ損益	△29,714	24,998
退職給付に係る調整額	△342,652	52,598
その他の包括利益合計	△1,609,791	919,437
包括利益	1,386,196	4,538,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386,196	4,538,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046,933		△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,995,988		2,995,988
合併による増加			399,882		399,882
自己株式の取得				△2,670,519	△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,348,936	△2,670,519	△321,582
当期末残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益					2,995,988
合併による増加					399,882
自己株式の取得					△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,609,791
当期変動額合計	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,931,374
当期末残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953
当期変動額					
剰余金の配当			△1,085,713		△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,636		3,618,636
合併による増加			—		—
自己株式の取得				△12,753	△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,532,922	△12,753	2,520,169
当期末残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635
当期変動額					
剰余金の配当					△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益					3,618,636
合併による増加					—
自己株式の取得					△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	841,840	24,998	52,598	919,437	919,437
当期変動額合計	841,840	24,998	52,598	919,437	3,439,607
当期末残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,918,356	5,435,421
減価償却費	695,151	561,268
減損損失	—	7,264
引当金の増減額(△は減少)	24,027	△32,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	514,454	△9,418
受取利息及び受取配当金	△315,586	△345,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,481	△754,511
関係会社清算損益(△は益)	△101,846	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,192
売上債権の増減額(△は増加)	△70,176	292,506
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,355,461	275,318
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	685,439	501,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,153	106,969
仕入債務の増減額(△は減少)	43,382	△233,441
リース債務の増減額(△は減少)	△799,011	△550,564
その他	△207,681	111,275
小計	6,669,335	5,373,280
利息及び配当金の受取額	315,586	345,474
法人税等の支払額	△1,904,457	△1,657,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080,464	4,061,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,045	△331,858
投資有価証券の取得による支出	△3,891,081	△475,431
投資有価証券の売却による収入	16,381	4,130,750
子会社設立による支出	—	△50,000
子会社株式の取得による支出	—	△388,000
関係会社の整理による収入	111,049	—
その他	△309,506	281,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316,202	3,167,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,681,254	△12,805
配当金の支払額	△1,039,918	△1,090,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,721,173	△1,103,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,194	3,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,964,104	6,128,779
現金及び現金同等物の期首残高	22,217,684	19,315,885
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62,306	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,315,885	25,444,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,302,164	5,726,373	1,413,504	26,442,043	—	26,442,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,762	128,472	28,394	730,630	△730,630	—
計	19,875,927	5,854,846	1,441,899	27,172,673	△730,630	26,442,043
セグメント利益又は損 失(△)	4,130,248	541,450	△246,240	4,425,458	6,144	4,431,602
セグメント資産	44,512,002	6,665,258	6,760,672	57,937,933	△85,868	57,852,065
その他の項目						
減価償却費	517,670	102,468	276,559	896,698	—	896,698
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	355,071	85,008	31,521	471,601	—	471,601

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6,144千円には、セグメント間取引消去6,144千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△85,868千円には、セグメント間取引消去△85,868千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,905,234	6,649,513	1,516,844	25,071,593	—	25,071,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,902	116,823	16,717	702,442	△702,442	—
計	17,474,137	6,766,337	1,533,561	25,774,036	△702,442	25,071,593
セグメント利益又は損 失(△)	3,772,821	733,236	△199,446	4,306,611	7,000	4,313,612
セグメント資産	46,653,368	7,408,215	6,638,399	60,699,982	△76,440	60,623,541
その他の項目						
減価償却費	385,996	70,765	266,654	723,417	—	723,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,284	34,333	93,704	513,323	—	513,323

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,000千円には、セグメント間取引消去7,000千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△76,440千円には、セグメント間取引消去△76,440千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,858.44円	3,065.55円
1株当たり当期純利益金額	175.11円	216.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,995,988	3,618,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,995,988	3,618,636
期中平均株式数(株)	17,108,845	16,700,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,733,764	19,425,437
受取手形	280,677	343,308
売掛金	3,107,792	1,754,088
有価証券	1,855,874	349,965
商品及び製品	1,603,436	1,661,837
仕掛品	16,373	7,321
原材料及び貯蔵品	544,479	482,570
前払費用	98,915	92,992
繰延税金資産	231,449	219,582
その他	873,169	851,666
貸倒引当金	△381	△252
流動資産合計	20,345,553	25,188,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,302	1,335,853
構築物	11,921	10,127
機械及び装置	13,025	12,670
工具、器具及び備品	63,264	33,514
土地	1,755,663	1,755,663
その他	1,301	601
有形固定資産合計	3,247,477	3,148,431
無形固定資産		
ソフトウェア	16,157	16,384
その他	18,392	20,035
無形固定資産合計	34,550	36,420
投資その他の資産		
投資有価証券	6,960,703	5,187,185
関係会社株式	6,445,804	6,887,306
出資金	104,621	104,621
関係会社長期貸付金	1,083,398	653,362
破産更生債権等	45,159	28,934
繰延税金資産	243,308	—
長期前払費用	7,248	7,705
その他	464,350	442,927
貸倒引当金	△54,767	△38,500
投資その他の資産合計	15,299,826	13,273,543
固定資産合計	18,581,854	16,458,395
資産合計	38,927,408	41,646,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,390	262,549
買掛金	1,857,252	1,230,214
未払金	204,702	164,249
未払費用	101,327	99,858
未払法人税等	664,869	896,543
預り金	23,986	24,835
賞与引当金	280,324	264,677
その他	561	64,905
流動負債合計	3,191,413	3,007,832
固定負債		
退職給付引当金	6,245	60,566
役員退職慰労引当金	683,785	715,585
繰延税金負債	—	92,587
資産除去債務	12,880	13,156
その他	4,100	3,504
固定負債合計	707,011	885,399
負債合計	3,898,425	3,893,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	26,246,709	28,187,661
利益剰余金合計	31,218,818	33,159,771
自己株式	△12,302,132	△12,314,885
株主資本合計	35,222,615	37,150,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193,632	602,866
評価・換算差額等合計	△193,632	602,866
純資産合計	35,028,983	37,753,682
負債純資産合計	38,927,408	41,646,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,807,119	14,515,846
売上原価	9,266,227	7,680,777
売上総利益	7,540,892	6,835,068
販売費及び一般管理費	6,101,492	5,735,272
営業利益	1,439,399	1,099,795
営業外収益		
受取利息	22,617	14,449
受取配当金	1,809,967	1,823,743
貸倒引当金戻入額	—	1,081
雑収入	52,590	52,008
営業外収益合計	1,885,174	1,891,283
営業外費用		
為替差損	5,546	—
自己株式取得費用	10,735	52
営業外費用合計	16,282	52
経常利益	3,308,292	2,991,026
特別利益		
投資有価証券売却益	10,481	754,511
関係会社清算益	101,846	—
特別利益合計	112,327	754,511
税引前当期純利益	3,420,620	3,745,537
法人税、住民税及び事業税	668,819	722,633
法人税等調整額	153,724	△3,761
法人税等合計	822,544	718,871
当期純利益	2,598,075	3,026,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
当期変動額							
剰余金の配当						△1,046,933	△1,046,933
当期純利益						2,598,075	2,598,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,551,141	1,551,141
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
当期変動額					
剰余金の配当		△1,046,933			△1,046,933
当期純利益		2,598,075			2,598,075
自己株式の取得	△2,670,519	△2,670,519			△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,188,310	△1,188,310	△1,188,310
当期変動額合計	△2,670,519	△1,119,377	△1,188,310	△1,188,310	△2,307,688
当期末残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818
当期変動額							
剰余金の配当						△1,085,713	△1,085,713
当期純利益						3,026,665	3,026,665
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,940,952	1,940,952
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	28,187,661	33,159,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983
当期変動額					
剰余金の配当		△1,085,713			△1,085,713
当期純利益		3,026,665			3,026,665
自己株式の取得	△12,753	△12,753			△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			796,499	796,499	796,499
当期変動額合計	△12,753	1,928,199	796,499	796,499	2,724,698
当期末残高	△12,314,885	37,150,815	602,866	602,866	37,753,682